

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マミーマート
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 裕文
 (氏名) 小野原 秀次
 TEL 048-654-2514
 配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	86,113	7.3	759	△59.3	1,087	△51.5	764	0.9
24年9月期	80,254	△3.2	1,863	1.2	2,241	△0.9	758	△36.8

(注) 包括利益 25年9月期 869百万円 (18.2%) 24年9月期 735百万円 (△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	70.85	—	4.0	2.9	0.9
24年9月期	70.25	—	4.1	6.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	38,391	19,528	50.8	1,807.09
24年9月期	37,227	18,843	50.6	1,743.98

(参考) 自己資本 25年9月期 19,508百万円 24年9月期 18,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△1,799	△5,183	4,995	1,729
24年9月期	6,861	△4,295	△931	3,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.2	1.0
25年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.0	1.0
26年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		21.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	6.5	900	151.5	1,000	82.7	530	62.8	49.10
通期	90,000	4.5	1,500	97.5	1,700	56.3	850	11.1	78.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	10,796,793 株	24年9月期	10,796,793 株
② 期末自己株式数	25年9月期	1,533 株	24年9月期	1,438 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	10,795,319 株	24年9月期	10,795,391 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	85,243	7.3	777	△50.6	964	△49.6	624	5.1
24年9月期	79,434	1.5	1,573	5.3	1,911	△0.5	594	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	57.83	—
24年9月期	55.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年9月期	36,817		18,354		49.9	1,700.19		
24年9月期	35,724		17,813		49.9	1,650.10		

(参考) 自己資本 25年9月期 18,354百万円 24年9月期 17,813百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	6.4	800	97.8	900	71.2	480	80.2	44.46
通期	89,000	4.4	1,300	67.3	1,500	55.6	750	20.1	69.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営線戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(企業結合等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の超金融緩和政策の実施や政府の経済対策への期待感から円安や株価の上昇により、金融機関や輸出関連企業を中心に景況感の回復が見られるものの、中国をはじめとする東アジア経済成長の鈍化、原油価格や小麦などの原材料価格上昇による物価上昇懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界は、消費税増税を目前にした一部の高額商品や耐久消費財の売り上げ好調が喧伝されるものの、スーパーマーケット業界におきましては、急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや、多様化する消費者のライフスタイルに対応するコンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア等の業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディステーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディステーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。また、外部モニターを活用した全店でのCS（顧客満足）活動に取り組んでまいりました。

社会貢献活動におきましては、毎日新聞社、毎日小学生新聞、日本児童画振興会主催、文部科学省後援による「全国児童画コンクール」を推進し、本年度は、『地域の絆を大切にします』という趣旨にご賛同いただいた当社店舗近隣地域の小学校、幼稚園、保育園のご協力のもと、29,420作品の応募をいただきました。なお、この「全国児童画コンクール」応募作品1点につき10円が主催の毎日新聞社を通じて、岩手、宮城、福島各県の被災児童育英基金に寄付されます。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成24年11月に生鮮市場TOP川越店（埼玉県川越市）、同24年12月に岩槻府内店（埼玉県さいたま市）、同25年2月に白岡西店（埼玉県白岡市）、同25年3月に柏根戸店（千葉県柏市）、同25年6月に流山セントラルパーク店（千葉県流山市）、夏見台店（千葉県船橋市）を新規出店いたしました。店舗の改装につきましては5店舗を実施いたしました。また、同25年2月に岩槻城南店（埼玉県さいたま市）、同25年7月に青梅新町店（東京都青梅市）の2店舗を閉店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は温浴事業を含め66店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高86,113百万円（前期比7.3%増）、営業利益759百万円（同59.3%減）、経常利益1,087百万円（同51.5%減）、当期純利益764百万円（同0.9%増）となりました。セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県45店舗、千葉県16店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計64店舗となりました。当期の業績は、売上高85,448百万円（前期比7.4%増）、営業利益760百万円（同58.8%減）となりました。

[その他の事業]

売上高672百万円（前期比0.1%減）、営業利益△0百万円（前期は18百万円）となりました。（平成25年9月末現在2店舗）

(次期の見通し)

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	90,000百万円	(前年比	4.5%増)
営業利益	1,500百万円	(同	97.5%増)
経常利益	1,700百万円	(同	56.3%増)
当期純利益	850百万円	(同	11.1%増)

セグメント別業績見込み

	売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
スーパーマーケット事業	89,254百万円	(4.5%増)	1,516百万円	(99.5%増)
その他の事業	745百万円	(10.9%増)	△16百万円	(一)

次期の見通しにつきましては、アベノミクス効果を背景に景気回復の動きが続くと期待されますが、消費増税の駆け込み需要とその後の反動など不安定要素があり、さらに国内原子力発電の動向等エネルギー問題や世界経済の先行き不透明感は続くと予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の寡占化や競合激化に加え、他業種との競争も激しさを増し、生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため生鮮品を中心にさらなる品質の向上、「旬・季節・新・話題・機能性」等をご来店のお客様にわかりやすく、楽しくお買い求めいただくため情報提案型の売り場づくり、商品づくりと地域に密着し、心のこもった接客対応を推進実行いたします。

営業面におきましては、生鮮部門の独自性・差別化を柱とし「旬・季節感」を訴求するため産地直送商品や契約農家仕入ルートの開拓を進めながら、高頻度商品の低価格販売をさらに強固なものとするべく、プライベートブランド商品の開発や輸入商品の計画仕入を行ってまいります。

店舗展開におきましては、平成25年10月千葉県松戸市に「松戸古ヶ崎店」、同12月埼玉県さいたま市に「南中野店」、平成26年3月に埼玉県春日部市に1店舗、合計3店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し38,391百万円（前期比3.1%増）となりました。これは主に、土地の取得及び新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し18,863百万円（同2.6%増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に持ち越された仕入債務が減少したことにより流動負債が933百万円減少し、新規出店に伴う資金調達として長期借入金が増加したことにより固定負債が1,412百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し19,528百万円（同3.6%増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,987百万円減少し1,729百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、1,799百万円（前期は6,861百万円の収入）となりました。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休業日であることにより、持ち越された仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,183百万円（前期は4,295百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4,995百万円（前期は931百万円の支出）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	56.6	50.6	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	43.9	46.7	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.8	326.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成25年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元及び安定的な配当の維持を経営の最重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資や教育・情報化投資等業務拡大と事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定をしていくこととしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。当期につきましては、中間配当を1株当たり8.5円実施しており、期末配当は1株当たり8.5円、年間配当金は合計で1株当たり17円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向及び出店競争について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員様の個人情報を所有しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合は、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

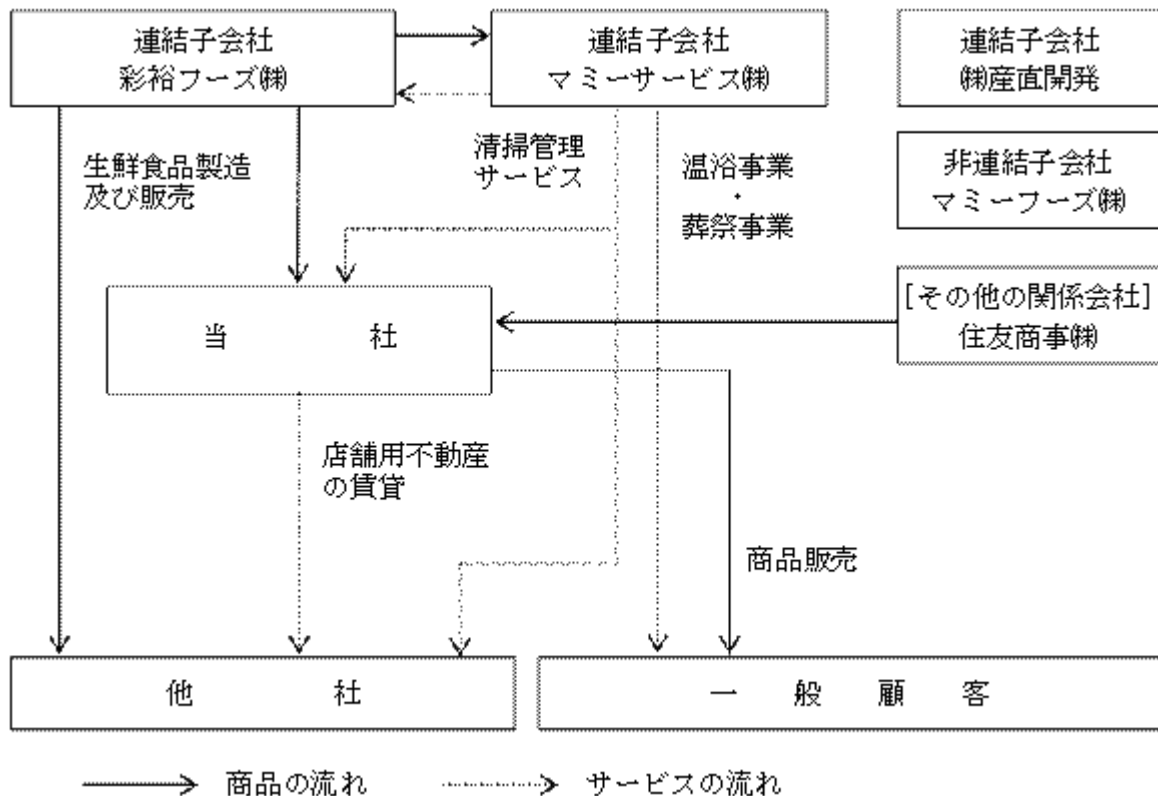
(1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ㈱が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス㈱が行っております。なお、㈱産直開発は連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

(2) その他の事業

子会社マミーサービス㈱が温浴事業と葬祭事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) マミーフーズ㈱は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

㈱産直開発は、平成25年10月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心とする生活に密着した商品を販売し、お客様の食卓をより楽しく便利にすることをコンセプトとして「高い鮮度」「低価格の推進」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに、地域のお客様により支持され、信頼される店づくりを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

- ① 食品スーパーの基本であり、競合他社との差別化を図るために「生鮮部門」を強化し、お客様により良い商品をより安く提供できるよう、新規商品開発や商品供給ルートの変更までを含めたマーチャンダイジング・システムを構築します。
- ② 生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適正な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。
- ③ 経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。
- ④ お客様の利便性及び信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。
- ⑤ 当社グループは安定的な利益確保を重点に考えており、売上高経常利益率4.0%を目標とするほか、ROAやROEについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、競合の激化、さらなる低価格競争など厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況の中で、当社は独立系企業として持続的な収益体質を確立するため、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 販売生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員一人当たり売上高の向上
- ② 社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築
- ③ 販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・ブライスポイントの明確化
- ④ 店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトバック比率UP、標準作業の徹底による無駄・無理・ムラの排除
- ⑤ 店舗数拡大、販売推進に伴う物流機能の再構築

また、スーパーマーケット事業の支援として事業を展開する子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ㈱・・・製造から販売までの一貫体制により、より身近となったお客様のニーズにお応えしうる安心・安全な商品を開発・販売する体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス㈱・・・お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業を含め、業容の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716	1,729
売掛金	46	48
商品	1,659	1,781
貯蔵品	11	15
未取還付法人税等	—	141
繰延税金資産	749	551
その他	1,339	1,156
流動資産合計	7,523	5,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,566	18,886
減価償却累計額	△8,884	△9,272
建物及び構築物 (純額)	7,682	9,614
機械装置及び運搬具	648	641
減価償却累計額	△159	△277
機械装置及び運搬具 (純額)	488	364
土地	8,652	9,674
建設仮勘定	1,063	1,003
その他	4,047	5,077
減価償却累計額	△2,844	△3,537
その他 (純額)	1,202	1,539
有形固定資産合計	19,089	22,196
無形固定資産		
投資その他の資産	353	257
投資有価証券	264	366
長期貸付金	473	433
差入保証金	7,268	7,388
賃貸不動産	533	498
減価償却累計額	△159	△126
賃貸不動産 (純額)	373	372
繰延税金資産	1,162	1,156
その他	787	843
貸倒引当金	△68	△48
投資その他の資産合計	10,261	10,513
固定資産合計	29,704	32,967
資産合計	37,227	38,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,842	4,783
短期借入金	150	3,223
1年内返済予定の長期借入金	847	1,276
未払費用	1,985	1,534
未払法人税等	711	19
ポイント引当金	634	698
賞与引当金	382	372
その他	795	505
流動負債合計	13,348	12,415
固定負債		
長期借入金	1,256	2,920
長期預り保証金	1,573	1,501
転貸損失引当金	203	86
退職給付引当金	825	847
役員退職慰労引当金	700	710
資産除去債務	456	370
その他	19	10
固定負債合計	5,035	6,447
負債合計	18,384	18,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,330	13,911
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,844	19,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	81
その他の包括利益累計額合計	△18	81
少数株主持分	16	20
純資産合計	18,843	19,528
負債純資産合計	37,227	38,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	80,254	86,113
売上原価	60,509	65,663
売上総利益	19,744	20,449
営業収入	1,195	1,267
営業総利益	20,940	21,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	211
給料及び賞与	7,274	7,614
賞与引当金繰入額	384	374
退職給付費用	77	78
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
ポイント引当金繰入額	468	596
賃借料	3,765	4,046
その他	6,842	7,983
販売費及び一般管理費合計	19,076	20,957
営業利益	1,863	759
営業外収益		
受取利息	53	60
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	248	210
受取手数料	150	147
物品売却益	59	47
違約金収入	5	—
協力金収入	—	50
その他	95	84
営業外収益合計	618	608
営業外費用		
支払利息	24	28
支払手数料	5	5
不動産賃貸費用	205	231
その他	5	14
営業外費用合計	240	279
経常利益	2,241	1,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	92
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	—	32
役員退職慰労引当金戻入額	—	39
資産除去債務戻入益	—	71
その他	—	14
特別利益合計	—	270
特別損失		
減損損失	228	—
固定資産除却損	54	15
固定資産売却損	3	—
賃貸借契約解約損	—	80
転貸損失引当金繰入額	108	—
固定資産圧縮損	—	32
その他	—	0
特別損失合計	394	129
税金等調整前当期純利益	1,847	1,229
法人税、住民税及び事業税	1,073	258
法人税等調整額	11	201
法人税等合計	1,085	459
少数株主損益調整前当期純利益	762	769
少数株主利益	3	4
当期純利益	758	764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	762	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	100
その他の包括利益合計	△26	100
包括利益	735	869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731	864
少数株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
当期首残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
当期首残高	12,755	13,330
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	758	764
当期変動額合計	574	581
当期末残高	13,330	13,911
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	18,270	18,844
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	758	764
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	574	581
当期末残高	18,844	19,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	100
当期変動額合計	△26	100
当期末残高	△18	81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	100
当期変動額合計	△26	100
当期末残高	△18	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16	20
純資産合計		
当期首残高	18,291	18,843
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	758	764
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	104
当期変動額合計	551	685
当期末残高	18,843	19,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	1,229
減価償却費	1,366	1,936
減損損失	228	—
賃貸借契約解約損	—	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	10
受取利息及び受取配当金	△59	△67
支払利息	24	28
協力金収入	—	△50
補助金収入	—	△32
固定資産売却損益 (△は益)	3	△92
固定資産除却損	54	15
固定資産圧縮損	—	32
資産除去債務戻入益	—	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,704	△3,058
未払費用の増減額 (△は減少)	570	△446
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△108	△72
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△118	49
その他	105	△208
小計	7,665	△833
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△20	△30
協力金の受取額	—	50
補助金の受取額	—	32
法人税等の支払額	△799	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	△1,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,338	△5,109
有形固定資産の売却による収入	5	177
無形固定資産の取得による支出	△32	△0
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
貸付けによる支出	△167	△2
貸付金の回収による収入	33	36
差入保証金の差入による支出	△1,306	△943
差入保証金の回収による収入	609	699
保険積立金の積立による支出	△33	△33
その他	△13	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,295	△5,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	3,073
長期借入れによる収入	100	3,300
長期借入金の返済による支出	△896	△1,194
配当金の支払額	△183	△183
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	4,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635	△1,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,081	3,716
現金及び現金同等物の期末残高	3,716	1,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

彩裕フーズ㈱

マミーサービス㈱

㈱産直開発

(2) 非連結子会社の名称

マミーフーズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

マミーフーズ㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	6～10年
その他	3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。

連結貸借対照表関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結損益計算書関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結包括利益計算書関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結株主資本等変動計算書関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

金融商品関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

退職給付関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

企業結合等関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

資産除去債務関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

賃貸等不動産関係

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,581	673	80,254	—	80,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	79,585	673	80,258	△3	80,254
セグメント利益	1,844	18	1,863	—	1,863
セグメント資産	36,261	965	37,227	—	37,227
その他の項目					
減価償却費	1,267	98	1,366	—	1,366
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,360	10	3,371	—	3,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,441	671	86,113	—	86,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	6	△6	—
計	85,448	672	86,120	△6	86,113
セグメント利益	760	△0	759	—	759
セグメント資産	37,358	1,033	38,391	—	38,391
その他の項目					
減価償却費	1,847	89	1,936	—	1,936
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,070	6	5,076	—	5,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	228	—	228	—	228

(注) 「その他」の金額は温浴事業であります。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,743円98銭	1株当たり純資産額	1,807円09銭
1株当たり当期純利益金額	70円25銭	1株当たり当期純利益金額	70円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	758	764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	758	764
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,795,391	10,795,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052	1,268
売掛金	29	28
商品	1,617	1,730
貯蔵品	6	10
前渡金	44	—
前払費用	405	417
関係会社短期貸付金	56	56
未収入金	902	697
未収還付法人税等	—	141
繰延税金資産	693	512
その他	51	50
流動資産合計	6,859	4,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,167	14,817
減価償却累計額	△6,751	△7,386
建物（純額）	5,415	7,431
構築物	1,567	1,847
減価償却累計額	△1,151	△1,268
構築物（純額）	415	578
機械及び装置	31	29
減価償却累計額	△31	△28
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	3,565	4,586
減価償却累計額	△2,642	△3,228
工具、器具及び備品（純額）	923	1,357
土地	8,529	9,674
建設仮勘定	1,063	1,000
有形固定資産合計	16,351	20,044
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	205	119
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	261	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264	366
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
長期貸付金	460	423
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	550	178
長期前払費用	589	610
差入保証金	7,094	7,085
保険積立金	188	220
賃貸不動産	2,707	1,908
減価償却累計額	△754	△365
賃貸不動産（純額）	1,952	1,542
繰延税金資産	1,134	1,122
その他	—	2
貸倒引当金	△115	—
投資その他の資産合計	12,251	11,684
固定資産合計	28,864	31,903
資産合計	35,724	36,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,111	5,076
短期借入金	200	3,193
1年内返済予定の長期借入金	824	1,233
未払金	267	150
未払費用	1,742	1,324
未払法人税等	646	—
未払消費税等	42	85
前受金	104	104
預り金	145	90
ポイント引当金	634	698
賞与引当金	315	308
流動負債合計	13,034	12,267
固定負債		
長期借入金	1,243	2,787
長期預り保証金	1,574	1,501
転貸損失引当金	203	86
退職給付引当金	792	812
役員退職慰労引当金	606	646
資産除去債務	436	350
その他	19	10
固定負債合計	4,876	6,196
負債合計	17,910	18,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	2,934	3,374
利益剰余金合計	12,316	12,757
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,831	18,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	81
評価・換算差額等合計	△18	81
純資産合計	17,813	18,354
負債純資産合計	35,724	36,817

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	79,434	85,243
売上原価		
商品期首たな卸高	1,551	1,617
当期商品仕入高	61,845	66,980
合計	63,396	68,597
商品期末たな卸高	1,617	1,730
商品売上原価	61,779	66,866
売上総利益	17,655	18,377
営業収入	1,195	1,268
営業総利益	18,851	19,645
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	908	939
消耗品費	501	648
車両費	67	51
役員報酬	152	152
給料及び賞与	6,005	6,239
賞与引当金繰入額	315	308
退職給付費用	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	41	40
福利厚生費	684	723
賃借料	3,690	3,952
減価償却費	1,176	1,481
水道光熱費	1,167	1,460
ポイント引当金繰入額	468	596
その他	2,025	2,198
販売費及び一般管理費合計	17,278	18,868
営業利益	1,573	777
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	292	348
受取手数料	153	150
物品売却益	59	47
違約金収入	5	—
協力金収入	—	50
その他	75	73
営業外収益合計	658	748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	24	27
支払手数料	5	5
不動産賃貸費用	284	514
その他	5	12
営業外費用合計	320	561
経常利益	1,911	964
特別利益		
固定資産売却益	—	89
補助金収入	—	32
資産除去債務戻入益	—	71
特別利益合計	—	193
特別損失		
減損損失	228	—
固定資産除却損	23	15
固定資産売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	32
賃貸借契約解約損	—	80
転貸損失引当金繰入額	108	—
その他	—	0
特別損失合計	363	129
税引前当期純利益	1,548	1,028
法人税、住民税及び事業税	931	212
法人税等調整額	22	191
法人税等合計	953	404
当期純利益	594	624

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220	220
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	9,161	9,161
当期末残高	9,161	9,161
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,523	2,934
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	594	624
当期変動額合計	410	440
当期末残高	2,934	3,374
利益剰余金合計		
当期首残高	11,905	12,316
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	594	624
当期変動額合計	410	440
当期末残高	12,316	12,757
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	17,420	17,831
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	594	624
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	410	440
当期末残高	17,831	18,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	100
当期変動額合計	△26	100
当期末残高	△18	81
純資産合計		
当期首残高	17,429	17,813
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	594	624
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	100
当期変動額合計	383	540
当期末残高	17,813	18,354

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。